みんぱくリポジトリ
国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnolo

6.研究戦略センター

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-03-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/00008426

6 研究戦略センター

研究戦略センターの設立の趣旨と経緯

研究戦略センター（英語名Center for Research Development）は、2004年４月に行われた国立大学と大学共同利用機関の法人化に伴う、国立民族学博物館の改組の一環として生まれた組織である。本館が所属する大学共同利用機関法人人間文化研究機構の組織規程には、本センターの設立目的について、「文化人類学及び関連諸学に関する研究動向並びに社会的要請を把握し、研究戦略の策定を行うため、研究戦略センターを置く。」（『人間文化研究機構組織規程』第25条４項）と記されている。また、同機構の中期計画にも、「国内外の研究動向及び社会的要請を把握し研究戦略を策定するための「研究戦略センター」──後略」とある（人間文化研究機構第１期中期計画Ⅰ－１－(2)－(カ)（2009年12月24日変更））。すなわち、本センターの主要な任務は、国立民族学博物館の中心的な研究分野である文化人類学、民族学とその関連諸分野の研究動向と社会的な要請を、国内だけでなく国際的にも調査、把握し、その上で、館の研究戦略を策定することにある。2015年度の主な活動は以下のとおりである。各事項の詳細は『研究戦略センター活動報告』に譲る。

2015年度の活動概要

1. 研究戦略の策定

1）2015年度に実施されたリサーチ・アシスタント４名による「先住民による稀少な自然資源の利用の環境人類学」、「カナダにおける博物館とソースコミュニティーの連携」、「中国の食──1949年以降の大陸を中心とする──」、「チャイナタウン（Chinatown）日本と欧米における再開発を中心に」に関する研究動向調査について成果公開として、2015年10月14日、11月11日、2016年３月９日に報告会を実施した。

2）海外の特色のある研究所、あるいは先端的な研究を展開している拠点や機関について、その研究動向を調査した。イギリス、オランダに派遣された浜田（機関研究員）は、ヨーロッパにおけるグローバルヘルス、オランダにおける医療人類学研究の動向を調査した。オーストリア、フィリピンに派遣された永田（機関研究員）は、オーストリアにおける東アジア・東南アジア・日本研究、フィリピン首都圏主要大学における韓国研究に関する動向を調査した。スペインに派遣された八木（機関研究員）は、スペインにおけるラテンアメリカ地域に関する人類学的研究に関する動向を調査した。なお、浜田は現地で研究大会に出席した。

3）2009年度より開始した「みんぱく若手研究者奨励セミナー」について2015年度は「伝承と身体をめぐる文化人類学」をテーマとして設定し、参加者を公募した。全国から８名の若手研究者が参加し、施設見学と研究発表を合わせて、２日間のセミナーを行った。優秀発表者に対して「みんぱく若手セミナー賞」を授与し、セミナー後はアンケート調査を行った。

4）2007年度より開始した「学術潮流サロン」について、2015年度は「公共人類学×公共社会学──学問と社会のつながりを考える」と題して、外部から研究者２名を講師として招聘し、公開セミナーを開催した（参加者80人）。

2. 研究プロジェクトの企画・立案・運営

1）2009年度に、人間文化研究機構地域研究推進事業「現代インド地域研究」国立民族学博物館拠点（MINDAS）事務局が設置されるにあたって、研究戦略センターはその設立準備を支援してきた。2010年度より同拠点のプロジェクトが本格始動し、研究戦略センターは、2015年度もひきつづきその運営や研究活動を支援した。

2）前年度にひきつづき、外部資金による研究助成に関する情報をメールにて随時、教員に通知するとともに、ウェブにて情報提供した。

3）科学研究費補助金説明会として、外部から講師を招き、科研応募に関する説明会を行うとともに、研究協力課が科研費応募の手続きと使用のための説明会を催した。

3. 研究プロジェクト・研究体制の評価について

1）2014年度人間文化研究機構業務実績報告書の本館分担部分の作成を支援し、あわせて資料編を作成した。

2）2006年度から行っているウェブサイトでのプロジェクトごとの研究活動の実績紹介を、引き続き行った。研究成果公開プログラムによる館の国際的なシンポジウムや研究フォーラム、ワークショップなどの活動実績についても明示し、『研究戦略センター活動報告2015』にも報告した。

4. 他の研究機関との連携、協力

1）2011年度に締結された学術協定に基づき、日本文化人類学会と本館との連携として、民博が開催した国際ワークショップへの日本文化人類学会の後援、日本文化人類学会が主催した大会への民博の協力を行った。

2）2006年よりメンバーとなっていた地域研究コンソーシアムに関して、2008年度からは幹事組織として研究戦略

センター長を理事として、センター教員２名を運営委員として派遣している。この体制を本年度も継続した。

3）2015年11月29日にアキバ・スクエアにおいて開催された大学共同利用機関シンポジウム2015に、本館は教員１名（講演題目「パキスタンの山奥で言語を調べる」）および研究戦略センターの教員１名を派遣し、展示ブースを開設し、本館の研究と活動を紹介した。

4）追手門学院大学、株式会社海遊館ニフレル、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所と協定を締結した。

5. 研究活動の情報収集と公開

1）教員の個人業績の集積を引き続き行った。

2）共同研究や機関研究の研究成果の集積を行い、評価のための基礎資料とした。

3）『研究年報2014』を発行した。

4）『研究戦略センター活動報告2014』を発行した。

5）公開講演会を東京（2015年11月13日）と大阪（2016年３月25日）で開催した。

6）2008年度に学術情報リポジトリ委員会が発足し、2009年度から公開しているリポジトリの、コンテンツの登録と許諾取得の作業を順次進めた。